



平成23年1月期 決算短信

平成23年3月7日
上場取引所 東

上場会社名 ピジョン株式会社

コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉

定時株主総会開催予定日 平成23年4月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3661-4188

平成23年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	57,061	6.8	4,546	△1.2	4,435	△3.8	2,928	3.1
22年1月期	53,431	0.6	4,604	7.8	4,609	7.3	2,840	△0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	146.31	—	11.2	10.8	8.0
22年1月期	141.89	—	11.4	11.8	8.6

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 48百万円 22年1月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	42,684	27,044	62.2	1,325.71
22年1月期	39,493	26,264	65.3	1,288.14

(参考) 自己資本 23年1月期 26,533百万円 22年1月期 25,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	3,206	△3,949	886	6,827
22年1月期	4,964	△2,105	△2,018	6,905

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	32.00	—	32.00	64.00	1,280	45.1	5.2
23年1月期	—	44.00	—	44.00	88.00	1,761	60.1	6.7
24年1月期 (予想)	—	44.00	—	44.00	88.00		53.4	

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,300	3.9	1,800	4.9	1,800	2.5	1,100	0.1	54.96
通期	61,100	7.1	5,000	10.0	4,950	11.6	3,300	12.7	164.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 20,275,581株 22年1月期 20,275,581株
 ② 期末自己株式数 23年1月期 261,343株 22年1月期 260,934株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	34,479	8.5	912	27.8	2,208	21.5	1,937	55.3
22年1月期	31,774	1.1	713	35.7	1,817	39.0	1,247	31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	96.79	—
22年1月期	62.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年1月期	30,574		19,266		63.0	962.64		
22年1月期	28,085		18,847		67.1	941.70		

(参考) 自己資本 23年1月期 19,266百万円 22年1月期 18,847百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による景気刺激策の効果もあり、企業収益の改善や個人消費の持ち直しによる回復の兆しが見える一方、緩やかなデフレ状況の継続、急激な円高の進行に加えて、雇用環境が引き続き厳しい状況にあり、景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような事業環境のもと、「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）「GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立」の最終年度として、育児事業におきましては、国内における既存事業の強化、新規事業の育成、また、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底によるブランドロイヤリティの向上を図り、さらに、海外におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図ることによる既存市場の拡大、新規市場への展開を積極的に推進してまいりました。ヘルスケア事業におきましては、グループでの事業運営体制による、販売力、マーケティング力の強化を行い、特に、アクティブエイジの方を応援するリクープブランドのブランディングの推進及び新規販売チャネルの獲得等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は、570億61百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面におきましては、国内及び海外育児用品事業の売上高増加と売上原価率の低減により、売上総利益が前年同期実績に対し増益となったものの、海外事業における新規市場開拓、国内事業における新規事業開始に関わる販売、マーケティング費用等、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は45億46百万円（同1.2%減）となり、また、経常利益は円高、米ドル安による為替差損の増加により、44億35百万円（同3.8%減）と、前年同期実績をやや下回る水準に止まりました。また、中国におきまして、商品の製造、販売に特化した活動に専念するため、業績不振が続いておりました保育サービスを提供しております連結子会社PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD. 及びSHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. の解散を、さらに、原材料調達体制見直しの結果、ウエットティッシュ用不織布の製造を行っておりました持分法適用会社クラフレックス茨城株式会社の解散を、それぞれ決定したことによる関係会社清算損等、特別損失86百万円を計上し、当期純利益は29億28百万円（同3.1%増）となりました。

②セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

< 育児 >

当事業の売上高は467億53百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は69億59百万円（同0.3%増）となりました。

当事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は次のとおりです。

i) 国内育児用品事業

当事業におきましては、2月には、多様化するお客様のニーズにお応えし、ピジョンベビースキンケアシリーズ泡タイプに初めて香りを施した『全身泡ソープ ベビーフラワーの香り』、『泡シャンプー ベビーフラワーの香り』、生まれたばかりの赤ちゃんにも毎日使えるスキンケア感覚の日焼け止め『UVベビーウォーターミルク』、3月には、50年以上の哺乳研究により、さらに進化した新しい哺乳びん『母乳実感』、赤ちゃんから幼児期まで長く使える『ストロボトルTa11（ツール）』、8月には、月齢ごとに適したお米の炊き方にこだわったベビーフードセット『ごはんdeごはん』を新発売いたしました。大型商品への取り組みといたしましては、3月にベビーカー『Pixy-turn』、10月にチャイルドシート『cuna』を新発売しております。また、ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当連結会計年度において41回開催し、合計で3,000名近いマタニティの方のご参加をいただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数におきましても順調に新規加入を獲得しております。さらに、英国ベビー用品デザイナーズブランドMamas&Papasにつきましては、3月より本格的にカタログ、インターネットによる販売を開始し、9月には秋号カタログを、11月には冬号カタログを発行しております。

ii) 海外事業

当事業におきましては、世界経済の緩やかな持ち直し傾向の中、地域別売上実績では、重点市場である中国、北米などを中心として、現地通貨ベースにおきまして前年を上回る業績となりました。中国におきましては、マタニティイベントの開催、病産院における普及活動の強化、テレビコマーシャルの提供等、更なるブランド力強化に注力しております。急激な事業拡大に対応した流通体制の整備、再構築を行いながらの活動ではありますが、業績は前年を上回りました。

生産設備増強の取り組みに関しましては、連結子会社PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. (中華人民共和国江蘇省常州市)におきまして、第一期工事が竣工し、本格的稼働に向けての準備は順調に進捗しております。また、母乳育児に関する啓発活動につきましては、「母乳育児推進及び母乳授乳率を高める政策」のもと、中華人民共和国衛生部と連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. で展開しております「ピジョン母乳育児相談室」を含め、全国200箇所の病院と提携し、母乳育児に関する啓発活動を行っております。北米及び欧州におきましては、連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. が、新商品の市場投入による母乳関連商品のライン拡充や病産院への普及活動を行う等、順調な営業活動を行っております。また、12月には同社がBaby Solutions SA 社及びBaby Solutions Italia Srl. 社より、主に欧州にて育児用品を展開するmOmmaブランドに関する事業を譲受け、今後、同事業を米国市場で本格的に展開することにより、商品カテゴリー及び事業の拡大を図ってまいります。新規市場開拓を目的としてインド（ムンバイ）に設立いたしました連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. におきましては、4月に新たにスキンケア用品の現地での外注生産を開始し、さらに、小売店舗におけるピジョンコーナーの設置を行う等、本格的な活動を開始しております。

iii) 子育て支援事業

当事業においては、引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、2月に1箇所、3月に2箇所、4月に1箇所、7月に1箇所、10月に1箇所の運営受託を開始しております。

<ヘルスケア>

当事業の売上高は64億28百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1億45百万円（同46.0%減）となりました。アクティブエイジの方を応援するブランド「リクープ」に関しましては、引き続きイメージキャラクターとして女優の香山美子さんを起用し、イベント、ポスター、専用カタログ等の展開を行っております。商品展開に関しましては、3月には、歩くための機能に着脱しやすさを備えた女性向けシューズ『歩行サポートシューズSL（エスエル）』、紙おむつを使用せず安心していきいきと快適に過ごせるパッドと布製パンツ『いきいきキープパッド・いきいきキープパンツ』、下着感覚で毎日使えるサポーター『負担軽減サポーター 肩』を、8月には温感効果のある『じ〜んわりぼかぼかジェル』を新発売しております。また、介護用品ブランド「ハビナス」におきましては、介護老人福祉施設における転倒・転落事故の予防対策用装置として、利用者の方の行動特性が把握できる『見守りセンサシリーズ』、長時間用・夜用の尿とりパッドと合わせて使う布製パンツ『尿とりパッド用ぴったり布パンツ 長時間用・夜用』を新発売し、安全性や介助者の使いやすさをアップした介助式車いす『フルクライニングキャリアFC-120シリーズ』を改良発売しております。新規販売チャネルの獲得にむけて、カタログ通信販売、テレビショッピングチャンネル等への営業活動を継続いたしました。特にリクープ商品を中心とし、商品認知の遅れ及び店頭への商品配荷の遅れ等により、前年同期実績に届きませんでした。

<その他>

当事業の売上高は38億79百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は5億65百万円（同6.1%減）となりました。商品展開に関しましては、毎日の食事・栄養や体重管理に気づかう妊娠期の女性向けおやつ『ざくっとクッキー』、妊娠期特有の生活習慣や悩みに着目して開発した液体ハミガキ『デンタルリンス（薬用）』、妊娠期特有のお口のストレスを和らげるタブレット『ママのお口のタブレット』を新発売しておりますが、前年の新型インフルエンザ流行による需要増の反動で除菌・消毒関連商品の売上高が減少したこともあり、前年同期実績を下回りました。

③ 次期の見通し

当社グループは、平成24年1月期を初年度とする「第四次中期経営計画」（平成24年1月期～平成26年1月期）を策定し、スローガンを“GLOBAL Companyとしての自立”と掲げております。この第四次中期経営計画の初年度としての基本方針を次のように定めており、確実な計画達成に向け邁進いたします。

<基本方針>

1. 第四次中期経営計画達成のため、各事業の事業戦略とその基盤となる機能戦略を具体的な実行計画に落とし込み、着実に遂行していく。
2. グループ内生産設備・能力の有効活用による原価改善を図り、収益性の改善を実現する。
3. 「グローバルカンパニーとしての自立」を目指し、人材育成により注力するとともに、各事業の中期事業戦略及び成長性に対応した組織体制を構築する。

なお、当社グループの通期業績見込みにつきましては、売上高611億円（前年同期比7.1%増）、営業利益50億円（同10.0%増）、経常利益49億50百万円（同11.6%増）、当期純利益は33億円（同12.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、426億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億91百万円（前年同期比8.1%増）増加となりました。

流動資産は18億90百万円（同8.5%増）増加し、固定資産は13億円（同7.6%増）増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が11億16百万円（同12.7%増）、たな卸資産が2億90百万円（同5.3%増）増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、連結子会社PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. における新工場建設に伴い建物及び構築物が7億11百万円（同15.3%増）、機械装置及び運搬具が3億83百万円（同17.7%増）増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、156億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億11百万円（前年同期比18.2%増）増加となりました。流動負債は15億33百万円（同14.3%増）増加し、固定負債は8億78百万円（同34.6%増）増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が8億96百万円（同65.8%増）、1年内返済予定の長期借入金が8億92百万円（同826.6%増）増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が6億15百万円（同61.5%増）増加したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、270億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億79百万円（前年同期比3.0%増）増加となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が6億58百万円（同54.7%減）減少したものの、利益剰余金が14億7百万円（同8.3%増）増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、68億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、32億6百万円（前年同期は49億64百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額14億70百万円、法人税等の支払額14億44百万円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益43億69百万円、減価償却費16億24百万円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、39億49百万円（前年同期は21億5百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27億10百万円、事業譲受による支出8億18百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、8億86百万円（前年同期は20億18百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出76億27百万円、配当金の支払額15億18百万円等の減少要因に対し、短期借入れによる収入85億48百万円、長期借入れによる収入16億48百万円等の増加要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率 (%)	62.3	65.3	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.0	179.7	117.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.1	96.2	59.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- (3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、新規事業投資や研究開発投資のほか、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、平成20年3月に発表いたしました第三次中期経営計画において、その最終営業期である第54期（平成23年1月期）の連結総還元性向を50%以上と定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

そのような方針のもと、当期における中間配当金につきましては、1株につき普通配当44円を実施しており、期末配当金につきましても、1株につき普通配当44円を予定しております。その結果、当期における年間配当金は、1株につき88円（普通配当88円、前期比24円増配）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性があります。

② 海外事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外事業を展開しております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、新型インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

③ 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起きた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てををするご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言いきれず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製造物責任に関するリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。当社グループは商品の設計段階から量産に至るまで、品質、安全性の確保に万全を期しておりますが、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、商品回収等に伴う損失の計上や、顧客の流出による売上の減少など、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟に関するリスク

当社グループは、会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しております。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報システムのリスク

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 個人情報漏洩のリスク

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ピジョン株式会社（当社）、子会社16社及び関連会社1社で構成されており、事業内容は、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。

（育児事業）

子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P 兵庫株式会社、P H P 茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、関連会社であるP. T. PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社及び子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON INDIA PVT. LTD. が他の仕入商品とともに販売しています。

子会社であるPIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. 及びLANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO. は当連結会計年度末においては育児用品製造の稼動に向けて準備中です。

なお、上記製造会社でも一部独自の販売を行っています。

また、当社及び子会社であるピジョンハーツ株式会社が保育、託児、幼児教育事業を行っています。

（ヘルスケア事業）

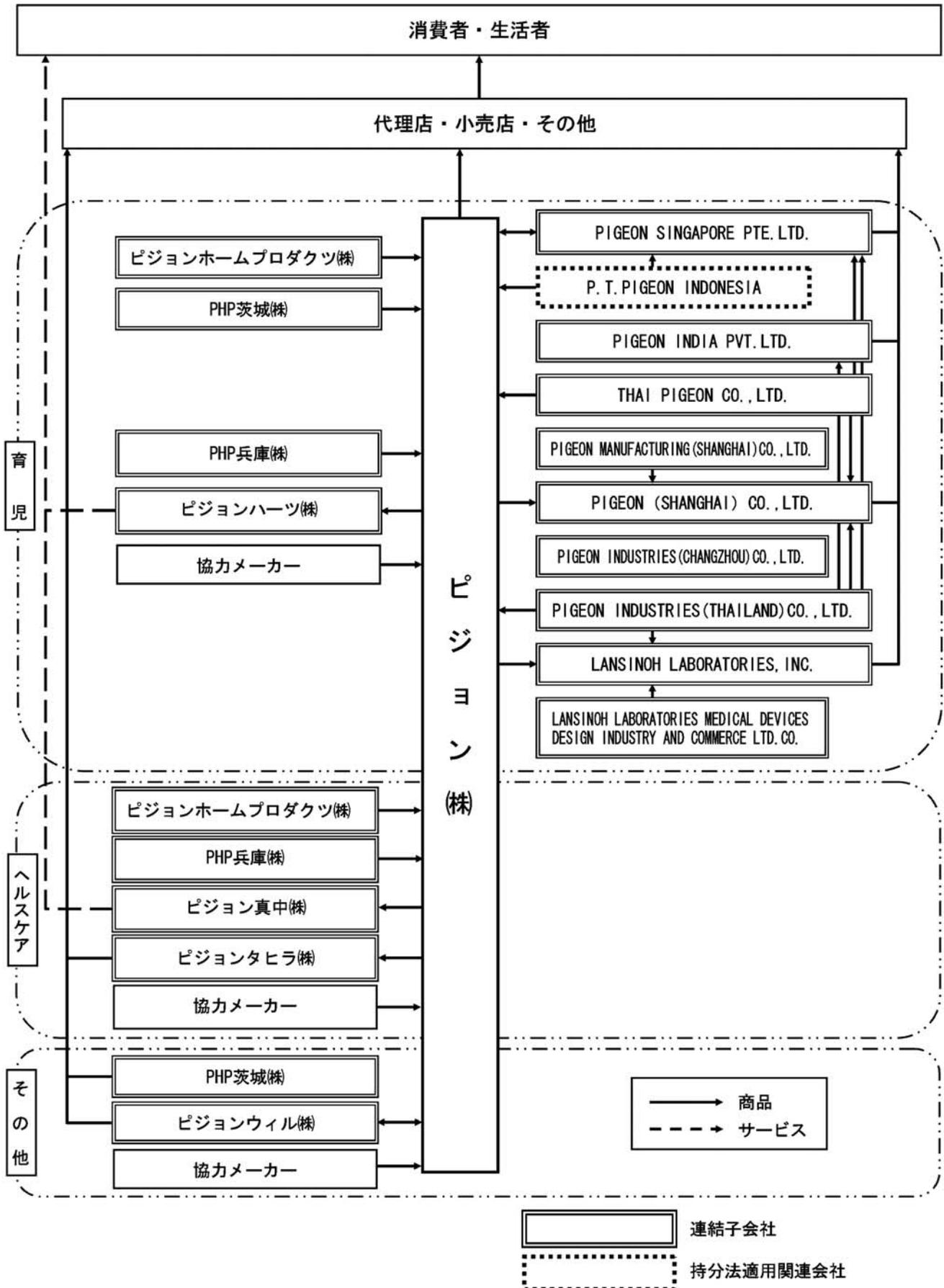
ピジョンホームプロダクツ株式会社及びP H P 兵庫株式会社で製造した介護用品を当社及び子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っています。また、子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービスを行っています。

（その他事業）

当社及び子会社であるP H P 茨城株式会社が一般向け消耗商品・健康食品等の販売を行っています。また、ピジョンウィル株式会社は、主に関係会社以外からの仕入商品の販売を行っています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、妊娠、出産、子育てそして加齢を通して手助けを必要とするすべての人々に対し、経営理念である「愛」を具体的な商品またはソフトサービスの形で提供することを柱として事業を展開してまいりました。当社グループはこの考えに基づき、育児を核とした生活支援企業としてのブランドと経営品質により、世界の中で存在感のある企業を目指すことを中期の経営ビジョンとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成24年1月期を初年度とする「第四次中期経営計画」（平成24年1月期～平成26年1月期）“GLOBAL Companyとしての自立”を策定しております。

次項に述べます、中期事業方針に沿った取組みを着実に実行していくことで、最終年度である平成26年1月期の到達目標水準は、売上高733億円、営業利益73億50百万円、経常利益73億円、当期純利益44億円としております。また、収益性、資本効率の一層の改善を図るため、自己資本当期純利益率（ROE）を経営指標として採用し、14.0%以上を到達目標水準としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「第四次中期経営計画」（平成24年1月期～平成26年1月期）“GLOBAL Companyとしての自立”におきましては、以下を事業方針としております。

- i) 海外市場における積極的な事業展開を中心に、グローバル・カンパニーとして更なる成長拡大を目指す。
- ii) 国内外において、既存事業での収益性を向上させるとともに、新規・育成事業の確実な成長を実現する。
- iii) 「基礎研究をベースとした新たな価値創造」と「人材の育成」を核に、グローバルな事業運営体制を構築する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営環境は、国内景気の本格的回復の遅れや新興国をはじめとする世界経済の動向等、引続き不透明な状況が続くものと予想されますが、“GLOBAL Companyとしての自立”を目指す第四次中期経営計画の初年度として、平成24年1月期は各事業戦略及びその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行してまいります。

特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、事業のさらなる拡大を目指してまいります。

また、経営の健全性と透明性をさらに高めるべく、内部統制システムの徹底及び強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,905,541	6,827,706
受取手形及び売掛金	※4 8,757,897	9,874,273
商品及び製品	4,358,658	4,549,808
仕掛品	57,058	54,401
原材料及び貯蔵品	1,091,958	1,194,021
繰延税金資産	624,278	800,913
未収入金	292,222	374,983
その他	297,529	600,689
貸倒引当金	△112,497	△113,948
流動資産合計	22,272,647	24,162,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,592,034	11,561,584
減価償却累計額	△5,953,039	△6,211,063
建物及び構築物(純額)	4,638,994	5,350,520
機械装置及び運搬具	9,382,068	8,742,001
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,218,184	△6,195,039
機械装置及び運搬具(純額)	2,163,884	2,546,962
工具、器具及び備品	3,919,360	4,184,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,112,802	△3,270,429
工具、器具及び備品(純額)	806,558	914,119
土地	5,897,038	6,012,825
建設仮勘定	533,072	584,885
有形固定資産合計	14,039,547	15,409,313
無形固定資産		
のれん	521,156	599,728
ソフトウェア	512,204	425,625
その他	197,587	162,725
無形固定資産合計	1,230,947	1,188,079
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,336,768	※1 1,316,276
破産更生債権等	82,715	78,849
繰延税金資産	101,781	104,922
保険積立金	216,557	225,011
その他	293,331	276,669
貸倒引当金	△80,638	△77,222
投資その他の資産合計	1,950,515	1,924,506
固定資産合計	17,221,009	18,521,899
資産合計	39,493,657	42,684,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,311,892	3,984,705
短期借入金	1,361,900	2,258,000
1年内返済予定の長期借入金	107,920	1,000,000
未払金	2,238,379	2,687,791
未払法人税等	682,976	561,952
賞与引当金	531,445	537,505
返品調整引当金	63,109	46,084
その他	1,396,508	1,151,100
流動負債合計	10,694,132	12,227,140
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,615,000
繰延税金負債	890,961	1,103,356
退職給付引当金	221,399	243,710
役員退職慰労引当金	298,386	322,447
その他	124,453	129,055
固定負債合計	2,535,200	3,413,570
負債合計	13,229,333	15,640,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	17,044,069	18,451,368
自己株式	△446,523	△447,673
株主資本合計	26,977,390	28,383,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,563	11,237
為替換算調整勘定	△1,203,267	△1,861,586
評価・換算差額等合計	△1,195,704	△1,850,348
少数株主持分	482,638	510,847
純資産合計	26,264,324	27,044,037
負債純資産合計	39,493,657	42,684,748

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	53,431,750	57,061,735
売上原価	32,540,706	33,795,559
売上総利益	20,891,044	23,266,176
返品調整引当金戻入額	75,578	61,434
返品調整引当金繰入額	63,708	46,560
差引売上総利益	20,902,913	23,281,049
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,298,803	※1, ※2 18,734,173
営業利益	4,604,110	4,546,876
営業外収益		
受取利息	26,556	29,388
受取配当金	22,666	23,506
受取賃貸料	120,697	83,659
持分法による投資利益	43,738	48,465
還付消費税等	78,132	50,690
その他	117,893	136,896
営業外収益合計	409,685	372,606
営業外費用		
支払利息	51,277	48,059
売上割引	212,695	224,372
賃貸収入原価	74,368	52,437
為替差損	50,737	147,431
その他	15,446	11,865
営業外費用合計	404,525	484,166
経常利益	4,609,270	4,435,315
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,477	※3 5,041
投資有価証券売却益	—	6,996
貸倒引当金戻入額	268	8,229
その他	42	—
特別利益合計	4,787	20,267
特別損失		
固定資産売却損	※4 3,098	※4 522
固定資産除却損	※5 27,844	※5 10,762
貸倒引当金繰入額	69,219	—
貸倒損失	304,594	—
退職給付制度改定損	32,860	—
関係会社清算損	—	※6 62,306
事務所移転費用	—	12,462
その他	11,327	150
特別損失合計	448,943	86,203
税金等調整前当期純利益	4,165,115	4,369,380
法人税、住民税及び事業税	1,299,898	1,331,238
法人税等調整額	△89,983	21,253
法人税等合計	1,209,914	1,352,492
少数株主利益	115,051	88,480
当期純利益	2,840,149	2,928,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199,597	5,199,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
前期末残高	5,180,246	5,180,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
前期末残高	15,484,915	17,044,069
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,995	△1,521,108
当期純利益	2,840,149	2,928,407
当期変動額合計	1,559,153	1,407,298
当期末残高	17,044,069	18,451,368
自己株式		
前期末残高	△442,935	△446,523
当期変動額		
自己株式の取得	△3,587	△1,150
当期変動額合計	△3,587	△1,150
当期末残高	△446,523	△447,673
株主資本合計		
前期末残高	25,421,824	26,977,390
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,995	△1,521,108
当期純利益	2,840,149	2,928,407
自己株式の取得	△3,587	△1,150
当期変動額合計	1,555,565	1,406,148
当期末残高	26,977,390	28,383,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△251	7,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,815	3,673
当期変動額合計	7,815	3,673
当期末残高	7,563	11,237
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,493,521	△1,203,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290,254	△658,318
当期変動額合計	290,254	△658,318
当期末残高	△1,203,267	△1,861,586
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,493,773	△1,195,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298,069	△654,644
当期変動額合計	298,069	△654,644
当期末残高	△1,195,704	△1,850,348
少数株主持分		
前期末残高	396,538	482,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,099	28,209
当期変動額合計	86,099	28,209
当期末残高	482,638	510,847
純資産合計		
前期末残高	24,324,589	26,264,324
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,995	△1,521,108
当期純利益	2,840,149	2,928,407
自己株式の取得	△3,587	△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384,168	△626,434
当期変動額合計	1,939,734	779,713
当期末残高	26,264,324	27,044,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,165,115	4,369,380
減価償却費	1,496,087	1,624,263
のれん償却額	314,176	316,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133,506	820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,713	6,060
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,666	22,477
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,546	24,061
受取利息及び受取配当金	△49,223	△52,894
持分法による投資損益 (△は益)	△43,738	△48,465
支払利息	51,277	48,059
固定資産売却損益 (△は益)	△1,379	△4,519
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,996
固定資産除却損	27,844	10,762
関係会社清算損益 (△は益)	—	62,306
売上債権の増減額 (△は増加)	1,448,186	△1,470,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△827,347	△400,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	△412,496	△148,261
未払金の増減額 (△は減少)	△164,854	443,295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,736	△60,021
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△69,735	3,865
その他	△37,827	△116,790
小計	5,981,448	4,622,024
利息及び配当金の受取額	82,401	82,256
利息の支払額	△51,596	△53,997
法人税等の支払額	△1,047,272	△1,444,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,964,981	3,206,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,801,916	△2,710,009
有形固定資産の売却による収入	6,939	44,871
無形固定資産の取得による支出	△307,513	△193,405
投資有価証券の取得による支出	△6,187	△299
投資有価証券の売却による収入	—	18,205
事業譲受による支出	—	※2 △818,505
保険積立金の積立による支出	△11,034	△9,779
保険積立金の解約による収入	20,681	2,059
貸付けによる支出	△2,771	△16,355
貸付金の回収による収入	2,663	2,941
預け金の増減額 (△は増加)	—	△290,347
敷金の差入による支出	△27,439	△19,806
敷金の回収による収入	33,128	33,855
その他	△12,457	7,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,105,907	△3,949,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,406,100	8,548,560
短期借入金の返済による支出	△5,867,260	△7,627,950
長期借入れによる収入	—	1,648,000
長期借入金の返済による支出	△219,200	△103,680
配当金の支払額	△1,278,707	△1,518,320
少数株主への配当金の支払額	△55,474	△49,894
自己株式の取得による支出	△3,587	△1,150
その他	—	△9,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,018,129	886,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,854	△220,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	932,798	△77,835
現金及び現金同等物の期首残高	5,972,743	6,905,541
現金及び現金同等物の期末残高	*1 6,905,541	*1 6,827,706

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社17社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. THAI PIGEON CO. , LTD. PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO. , LTD. PIGEON INDIA PVT. LTD. なお、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO. , LTD. 及び PIGEON INDIA PVT. LTD. はそれぞれ平成21年8月及び平成21年11月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社16社について連結しています。 ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. THAI PIGEON CO. , LTD. PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO. , LTD. PIGEON INDIA PVT. LTD. LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO. なお、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO. は平成22年11月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。また、PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. 及び SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. は平成22年9月に事業を停止し、平成23年1月31日現在清算手続中であり、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。 P. T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社について持分法を適用しています。 P. T. PIGEON INDONESIA なお、クラフレックス茨城(株)については、平成22年11月30日付で解散し、平成23年1月31日現在清算手続中であり、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD.、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD.、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. 及び PIGEON INDIA PVT. LTD. の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD.、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.、PIGEON INDIA PVT. LTD. 及び LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響についても軽微です。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） ……………定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積りを変更しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響についても軽微です。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ……………定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社及び連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 (追加情報) 連結子会社ピジョンタヒラ(株)は、平成22年 1月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用し、退職給付制度改定損(特別損失)として32,860千円計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)平成20年 7月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、連結子会社の実態に基づき5年間または7年間の均等償却を行っています。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,636,721千円、33,934千円、970,523千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「還付消費税等」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「還付消費税等」の金額は28,648千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」は△4,477千円、「固定資産売却損」は3,098千円です。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していましたが「貸倒引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」の金額は150千円です。</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																								
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">266,851千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">15,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">8,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,675</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">32,227千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,731千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	266,851千円	取引債務に対する保証	15,967千円	銀行借入に対する保証	8,708	計	24,675		32,227千円	受取手形	27,282千円	支払手形	13,731千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">251,073千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">20,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">7,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,932</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">30,178千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	投資有価証券(株式)	251,073千円	取引債務に対する保証	20,294千円	銀行借入に対する保証	7,637	計	27,932		30,178千円
投資有価証券(株式)	266,851千円																								
取引債務に対する保証	15,967千円																								
銀行借入に対する保証	8,708																								
計	24,675																								
	32,227千円																								
受取手形	27,282千円																								
支払手形	13,731千円																								
投資有価証券(株式)	251,073千円																								
取引債務に対する保証	20,294千円																								
銀行借入に対する保証	7,637																								
計	27,932																								
	30,178千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">1,604,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,724,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,735,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">315,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">260,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,641</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,210,921千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具4,468千円及びそのほか8千円です。</p> <p>※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具3,098千円です。</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物2,624千円、機械装置及び運搬具10,862千円、工具、器具及び備品13,568千円、ソフトウェア382千円及びそのほか405千円です。</p> <p>6 _____</p>	発送費	1,604,163千円	販売促進費	1,724,649	給与及び手当	3,735,591	賞与引当金繰入額	315,879	貸倒引当金繰入額	65,605	退職給付費用	260,034	役員退職慰労引当金繰入額	38,641	一般管理費に含まれる研究開発費	1,210,921千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">1,748,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,328,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,903,897</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">288,516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,668</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,359,392千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、建物及び構築物15千円、機械装置及び運搬具630千円、工具、器具及び備品108千円、土地4,288千円です。</p> <p>※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具464千円、工具、器具及び備品58千円です。</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物266千円、機械装置及び運搬具2,291千円、工具、器具及び備品7,748千円、ソフトウェア383千円及びそのほか72千円です。</p> <p>※6 関係会社清算損は、連結子会社PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD.、連結子会社 SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. 並びに持分法適用関連会社クラフレックス茨城(株)の清算に係る損失です。</p>	発送費	1,748,119千円	販売促進費	3,328,283	給与及び手当	3,903,897	賞与引当金繰入額	288,516	貸倒引当金繰入額	10,234	退職給付費用	274,103	役員退職慰労引当金繰入額	25,668	一般管理費に含まれる研究開発費	1,359,392千円
発送費	1,604,163千円																																
販売促進費	1,724,649																																
給与及び手当	3,735,591																																
賞与引当金繰入額	315,879																																
貸倒引当金繰入額	65,605																																
退職給付費用	260,034																																
役員退職慰労引当金繰入額	38,641																																
一般管理費に含まれる研究開発費	1,210,921千円																																
発送費	1,748,119千円																																
販売促進費	3,328,283																																
給与及び手当	3,903,897																																
賞与引当金繰入額	288,516																																
貸倒引当金繰入額	10,234																																
退職給付費用	274,103																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,668																																
一般管理費に含まれる研究開発費	1,359,392千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	259,777	1,157	—	260,934
合計	259,777	1,157	—	260,934

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	640,505	32	平成21年1月31日	平成21年4月30日
平成21年9月1日 取締役会	普通株式	640,490	32	平成21年7月31日	平成21年10月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	640,468	利益剰余金	32	平成22年1月31日	平成22年4月30日

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式（注）	260,934	409	—	261,343
合計	260,934	409	—	261,343

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	640,468	32	平成22年1月31日	平成22年4月30日
平成22年9月1日 取締役会	普通株式	880,639	44	平成22年7月31日	平成22年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	880,626	利益剰余金	44	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,905,541 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,905,541</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,905,541 千円	現金及び現金同等物	6,905,541	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,827,706 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,827,706</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,827,706 千円	現金及び現金同等物	6,827,706
現金及び預金勘定	6,905,541 千円								
現金及び現金同等物	6,905,541								
現金及び預金勘定	6,827,706 千円								
現金及び現金同等物	6,827,706								
2	<p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 (事業譲受)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,959 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">340,997</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">420,548</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">818,505</td> </tr> </table>	流動資産	56,959 千円	固定資産	340,997	のれん	420,548	事業譲受による支出	818,505
流動資産	56,959 千円								
固定資産	340,997								
のれん	420,548								
事業譲受による支出	818,505								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,937,479	6,450,284	4,043,986	53,431,750	—	53,431,750
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	42,937,479	6,450,284	4,043,986	53,431,750	(—)	53,431,750
営業費用	35,997,256	6,181,086	3,442,448	45,620,792	3,206,848	48,827,640
営業利益	6,940,222	269,198	601,538	7,810,958	(3,206,848)	4,604,110
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,031,194	4,100,286	2,291,716	31,423,196	8,070,460	39,493,657
減価償却費	1,038,273	152,108	98,880	1,289,263	206,824	1,496,087
資本的支出	2,014,165	57,699	28,006	2,099,871	71,512	2,171,384

- (注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,753,646	6,428,317	3,879,771	57,061,735	—	57,061,735
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	46,753,646	6,428,317	3,879,771	57,061,735	(—)	57,061,735
営業費用	39,794,084	6,282,964	3,314,757	49,391,806	3,123,052	52,514,859
営業利益	6,959,561	145,353	565,014	7,669,928	(3,123,052)	4,546,876
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,261,209	3,812,166	2,284,364	34,357,740	8,327,008	42,684,748
減価償却費	1,224,752	144,639	78,669	1,448,061	176,202	1,624,263
資本的支出	3,250,182	147,450	53,264	3,450,897	160,976	3,611,874

- (注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,475,456	11,299,071	4,657,222	53,431,750	—	53,431,750
(2)セグメント間の内部売上高	2,134,437	1,979,965	—	4,114,403	(4,114,403)	—
計	39,609,894	13,279,037	4,657,222	57,546,154	(4,114,403)	53,431,750
営業費用	34,808,179	10,903,939	4,230,783	49,942,902	(1,115,261)	48,827,640
営業利益	4,801,715	2,375,097	426,438	7,603,251	(2,999,141)	4,604,110
II 資産	24,596,321	10,585,347	2,255,440	37,437,108	2,056,548	39,493,657

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 アジア…シンガポール、タイ、中国、インド
 その他……アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,206,848千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,070,460千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等です。
 5. 所在地別セグメントの名称変更
 国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」として表示していましたが所在地セグメント名を「アジア」に変更しています。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,967,097	12,244,389	4,850,248	57,061,735	—	57,061,735
(2)セグメント間の内部売上高	2,481,525	2,315,461	—	4,796,987	(4,796,987)	—
計	42,448,623	14,559,850	4,850,248	61,858,722	(4,796,987)	57,061,735
営業費用	37,281,028	12,633,803	4,410,644	54,325,476	(1,810,617)	52,514,859
営業利益	5,167,595	1,926,047	439,603	7,533,246	(2,986,369)	4,546,876
II 資産	26,816,311	12,125,953	2,583,159	41,525,423	1,159,324	42,684,748

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 アジア…シンガポール、タイ、中国、インド
 その他……アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,123,052千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,327,008千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等です。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高 (千円)	11,987,466	3,838,822	1,177,679	1,535,090	18,539,058
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	53,431,750
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.4	7.2	2.2	2.9	34.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) アジア……………中国、韓国、シンガポール、インド他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………南アフリカ、イギリス、パナマ、ドイツ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
 4. 海外売上高セグメントの名称変更
 国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT.LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」と表示していましたが海外売上高セグメント名を「アジア」に変更しています。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高 (千円)	12,998,645	3,855,381	1,411,979	1,588,386	19,854,392
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	57,061,735
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.8	6.7	2.5	2.8	34.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) アジア……………中国、韓国、シンガポール他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………南アフリカ、ドイツ、パナマ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,288円14銭	1株当たり純資産額	1,325円71銭
1株当たり当期純利益	141円89銭	1株当たり当期純利益	146円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,840,149	2,928,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,840,149	2,928,407
期中平均株式数(株)	20,015,246	20,014,516

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,867,756	4,361,541
受取手形	147,406	123,895
売掛金	4,925,351	5,796,154
商品及び製品	2,735,292	2,995,209
原材料及び貯蔵品	132,517	152,150
前渡金	17,196	—
前払費用	59,443	60,935
繰延税金資産	278,141	460,562
短期貸付金	93,291	62,231
未収入金	143,960	185,925
その他	27,178	31,465
貸倒引当金	△104,800	△108,300
流動資産合計	12,322,735	14,121,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,874,312	4,905,543
減価償却累計額	△3,201,063	△3,313,791
建物(純額)	1,673,249	1,591,752
構築物	528,374	531,142
減価償却累計額	△455,157	△465,691
構築物(純額)	73,216	65,451
機械及び装置	1,657,659	1,695,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,476,606	△1,503,154
機械及び装置(純額)	181,052	192,723
車両運搬具	45,103	44,764
減価償却累計額	△40,536	△41,963
車両運搬具(純額)	4,566	2,801
工具、器具及び備品	2,858,480	2,878,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,498,137	△2,574,127
工具、器具及び備品(純額)	360,343	304,214
土地	3,344,299	3,315,587
建設仮勘定	21,047	3,541
有形固定資産合計	5,657,774	5,476,071
無形固定資産		
のれん	16,354	13,083
商標権	6,671	5,043
ソフトウェア	417,680	318,383
電話加入権	7,659	7,659
その他	4,157	3,708
無形固定資産合計	452,523	347,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 1月31日)	当事業年度 (平成23年 1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,417	1,063,703
関係会社株式	8,294,255	8,291,258
従業員に対する長期貸付金	275	275
関係会社長期貸付金	650,000	1,660,000
破産更生債権等	75,161	69,812
長期前払費用	13,020	7,730
保険積立金	178,409	182,921
敷金及び保証金	153,534	144,585
その他	16,550	16,550
貸倒引当金	△124,830	△136,212
投資損失引当金	△671,900	△671,900
投資その他の資産合計	9,652,892	10,628,724
固定資産合計	15,763,190	16,452,673
資産合計	28,085,926	30,574,445
負債の部		
流動負債		
支払手形	297,363	265,281
買掛金	2,168,863	2,416,017
短期借入金	2,105,188	2,576,700
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
未払金	1,942,360	2,330,705
未払費用	369,016	279,221
未払法人税等	147,496	94,647
前受金	5,433	1,958
預り金	131,993	41,137
賞与引当金	350,284	356,133
返品調整引当金	22,300	34,300
事業所移転損失引当金	—	8,608
設備関係支払手形	821	12,253
その他	37,706	50,328
流動負債合計	7,578,828	9,467,293
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	371,540	532,882
役員退職慰労引当金	275,944	298,402
長期末払金	4,817	3,319
その他	7,000	6,000
固定負債合計	1,659,301	1,840,603
負債合計	9,238,129	11,307,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
資本準備金	5,133,608	5,133,608
その他資本剰余金	46,638	46,638
資本剰余金合計	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
利益準備金	332,755	332,755
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	814,751	793,313
別途積立金	2,020,000	2,020,000
繰越利益剰余金	5,739,403	6,177,071
利益剰余金合計	8,906,911	9,323,140
自己株式	△446,523	△447,673
株主資本合計	18,840,232	19,255,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,563	11,237
評価・換算差額等合計	7,563	11,237
純資産合計	18,847,796	19,266,548
負債純資産合計	28,085,926	30,574,445

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高		
商品売上高	28,403,624	30,768,423
その他の売上高	3,370,887	3,711,047
売上高合計	31,774,511	34,479,471
売上原価		
商品期首たな卸高	2,299,017	2,735,292
当期商品仕入高	18,993,886	19,364,288
合計	21,292,904	22,099,580
他勘定振替高	150,409	231,406
商品期末たな卸高	2,735,292	2,945,820
商品売上原価	18,407,202	18,922,353
商標権使用料	89,902	89,060
商品評価損	—	14,156
その他の原価	2,350,570	2,479,823
売上原価合計	20,847,676	21,505,392
売上総利益	10,926,835	12,974,078
返品調整引当金戻入額	24,100	22,300
返品調整引当金繰入額	22,300	34,300
差引売上総利益	10,928,635	12,962,078
販売費及び一般管理費	10,214,674	12,049,438
営業利益	713,960	912,639
営業外収益		
受取利息	20,271	18,017
受取配当金	1,207,765	1,426,645
業務受託料	94,800	105,900
その他	97,031	91,173
営業外収益合計	1,419,868	1,641,736
営業外費用		
支払利息	34,541	28,881
売上割引	165,412	171,348
業務受託費用	88,913	99,596
為替差損	—	19,846
その他	27,485	26,620
営業外費用合計	316,353	346,293
経常利益	1,817,475	2,208,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	4,438
投資有価証券売却益	—	6,996
貸倒引当金戻入額	—	7,751
その他	42	—
特別利益合計	42	19,185
特別損失		
固定資産除却損	15,020	7,481
貸倒引当金繰入額	69,219	—
貸倒損失	304,594	—
関係会社清算損	—	10,500
その他	11,327	150
特別損失合計	400,160	18,131
税引前当期純利益	1,417,357	2,209,136
法人税、住民税及び事業税	237,100	295,400
法人税等調整額	△67,009	△23,600
法人税等合計	170,090	271,799
当期純利益	1,247,266	1,937,337

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199,597	5,199,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,133,608	5,133,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,133,608	5,133,608
その他資本剰余金		
前期末残高	46,638	46,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,638	46,638
資本剰余金合計		
前期末残高	5,180,246	5,180,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	332,755	332,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	332,755	332,755
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	838,154	814,751
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△23,403	△21,438
当期変動額合計	△23,403	△21,438
当期末残高	814,751	793,313
別途積立金		
前期末残高	2,020,000	2,020,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,020,000	2,020,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,749,730	5,739,403
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,995	△1,521,108
固定資産圧縮積立金の取崩	23,403	21,438
当期純利益	1,247,266	1,937,337
当期変動額合計	△10,326	437,667
当期末残高	5,739,403	6,177,071
利益剰余金合計		
前期末残高	8,940,640	8,906,911
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,995	△1,521,108
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,247,266	1,937,337
当期変動額合計	△33,729	416,228
当期末残高	8,906,911	9,323,140
自己株式		
前期末残高	△442,935	△446,523
当期変動額		
自己株式の取得	△3,587	△1,150
当期変動額合計	△3,587	△1,150
当期末残高	△446,523	△447,673
株主資本合計		
前期末残高	18,877,549	18,840,232
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,995	△1,521,108
当期純利益	1,247,266	1,937,337
自己株式の取得	△3,587	△1,150
当期変動額合計	△37,317	415,078
当期末残高	18,840,232	19,255,310

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△251	7,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,815	3,673
当期変動額合計	7,815	3,673
当期末残高	7,563	11,237
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△251	7,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,815	3,673
当期変動額合計	7,815	3,673
当期末残高	7,563	11,237
純資産合計		
前期末残高	18,877,298	18,847,796
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,995	△1,521,108
当期純利益	1,247,266	1,937,337
自己株式の取得	△3,587	△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,815	3,673
当期変動額合計	△29,502	418,751
当期末残高	18,847,796	19,266,548

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成23年3月7日の取締役会において、以下のとおり役員人事を内定しましたのでお知らせします。なお、平成23年4月27日開催予定の第54期定時株主総会およびこれに引続き開催予定の取締役会にて正式決定される予定です。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役（ヘルスケア・介護事業本部担当）

湯田 博毅（現 執行役員 国内ベビー・ママ事業本部長）

取締役（子育て支援事業本部長兼経理財務本部担当）

赤松 栄治（現 執行役員 子育て支援事業本部長）

・補欠監査役候補

丸野 登紀子（現 弁護士）

・昇格予定取締役

常務取締役（人事総務本部担当兼海外事業本部担当兼中国事業本部担当）

山下 茂（現 取締役 海外事業本部担当）

(2) その他

該当事項はありません。